

2002年 9月中間期 中間決算短信（連結）[米国会計基準]

2002年10月31日

上場会社名 **住友商事株式会社** 上場取引所 東大名福
 コード番号 8053 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡 素之
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 主計部長
 氏名 中島 敬二 TEL 03-5166-3089 中村 仁 TEL 03-5166-3354

中間決算取締役会開催日 2002年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2002年 9月中間期の連結業績（2002年 4月 1日 ~ 2002年 9月 30日）

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年 9月中間期	4,568,536	5.5	38,722	8.6	35,934	8.0
2001年 9月中間期	4,834,998	3.2	42,349	2.5	39,079	41.9
2002年 3月期	9,645,379		88,368		83,008	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2002年 9月中間期	21,407	5.4	20.12	19.74
2001年 9月中間期	20,302	37.7	19.08	18.69
2002年 3月期	45,216		42.49	41.59

(注) 持分法投資損益 2002年 9月中間期 3,636百万円 2001年 9月中間期 63百万円 2002年 3月期 209百万円
 期中平均株式数(連結) 2002年 9月中間期 1,064,070,538株 2001年 9月中間期 1,064,188,928株 2002年 3月期 1,064,206,644株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

従来、「少数株主損益」は「税引前利益」に含めて計上しておりましたが、2002年3月期より「税引前利益」には含めず独立掲記してあります。これに伴い、2001年9月期の「税引前利益」も同様に組み替えて表示してあります。

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は当社及び当社の連結子会社が契約当事者あるいは代理人として行った取引額の合計です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年 9月中間期	4,612,998	641,428	13.9	602.80
2001年 9月中間期	4,777,892	597,440	12.5	561.45
2002年 3月期	4,852,554	650,366	13.4	611.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 2002年 9月中間期 1,064,078,559株 2001年 9月中間期 1,064,110,434株 2002年 3月期 1,064,192,949株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年 9月中間期	97,895	2,541	100,757	273,386
2001年 9月中間期	34,237	14,054	44,935	228,897
2002年 3月期	72,726	78,823	26,651	276,726

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 542社 持分法適用関連会社数 192社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 36社 (減少) 17社 持分法(新規) 9社 (減少) 14社

2. 2003年 3月期の連結業績予想（2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日）

	売上高	当期純利益
	百万円	百万円
通期	9,500,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 69銭

上記業績予想に関連する事項は、連6ページをご参照下さい。

連結損益計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2002/4～9)	前年同期 (2001/4～9)	前年同期比		第1四半期 (2002/4～6)	第2四半期 (2002/7～9)
			金額	増減率		
売 上 高	4,568,536	4,834,998	266,462	5.5%	1,975,494	2,593,042
売 上 総 利 益 (売上総利益率)	237,574 (5.20%)	240,901 (4.98%)	3,327	1.4%	115,055 (5.82%)	122,519 (4.72%)
販売費及び一般管理費	201,875	199,358	2,517	1.3%	97,604	104,271
貸倒引当金繰入損益	3,023	806	2,217	275.1%	670	3,693
営 業 利 益	38,722	42,349	3,627	8.6%	16,781	21,941
その他の収益・費用						
利息収支	3,114	7,765	4,651	59.9%	1,726	1,388
受取配当金	3,449	3,830	381	9.9%	2,737	712
有価証券損益	9,037	12,139	21,176	-	688	8,349
固定資産損益	3,909	831	3,078	370.4%	444	3,465
その他の損益	2,005	12,305	14,310	-	404	2,409
その他の収益・費用計	2,788	3,270	482	14.7%	363	3,151
税 引 前 利 益	35,934	39,079	3,145	8.0%	17,144	18,790
法人税等	15,216	16,570	1,354	8.2%	7,439	7,777
税 引 後 利 益	20,718	22,509	1,791	8.0%	9,705	11,013
少数株主損益	2,947	2,270	677	29.8%	933	2,014
持分法による投資損益(税引後)	3,636	63	3,573	-	1,537	2,099
当 期 純 利 益	21,407	20,302	1,105	5.4%	10,309	11,098

(注)従来、「少数株主損益」は「税引前利益」に含めて計上していましたが、当上半期より「税引前利益」には含めず独立掲記しております。
これに伴い、前年同期の「税引前利益」も同様に組み替えて表示しております。

連結損益計算書

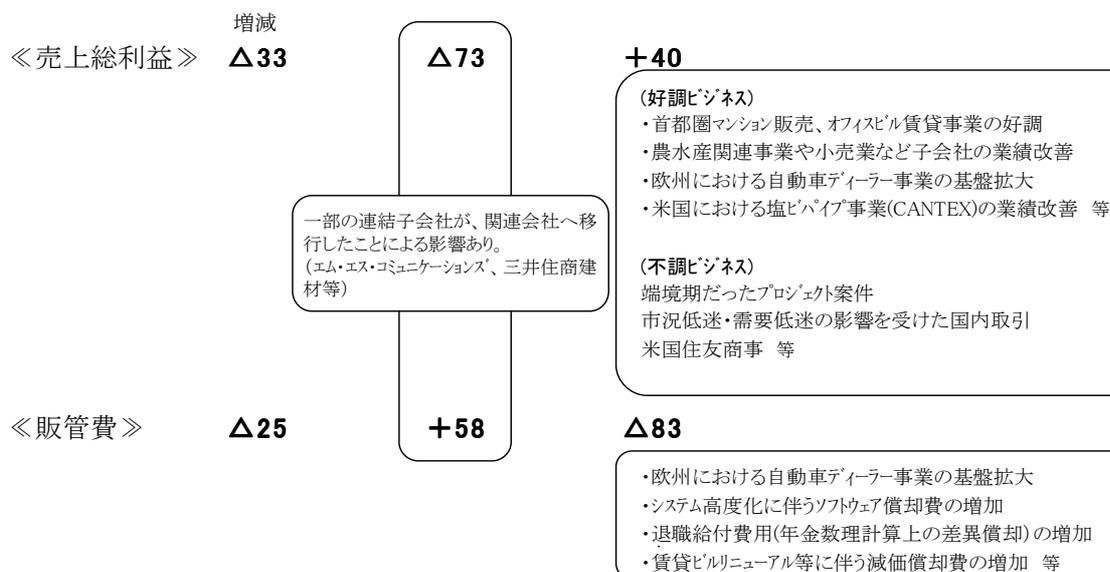
(単位：億円)

期中平均レト	(02/9)	(01/9)	(増減額)	(増減率)
12月決算会社	128.63	120.79	+7.8	6.5%
3月決算会社	121.99	122.03	±0.0	0.0%

	(2002/4~9)	(2001/4~9)	(増減)	(増減理由)
[売上高]	45,685	48,350	2,665 (5.5%)	円安による影響
[売上総利益]	2,376	2,409	33 (1.4%)	国内需要低迷、低採算取引の見直し、連結子会社から関連会社への移行による影響等あり
[販売費及び一般管理費]	2,019	1,994	25 (1.3%)	
〔人件費〕	1,032	1,015	17	退職給付費用(年金数理計算上の差異償却)の増加
〔設備経費〕	379	388	+9	13(24 11)
〔その他〕	608	591	17	システム高度化に伴うソフトウェア償却費の増加 15(26 12)

売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加について

(単位：億円)



[貸倒引当金繰入損益]	30	8	+22 (+275.1%)	回収等による当期取崩 19件 +43 一般債権に対する引当の当期取崩 +5 当期引当 63件 18
[営業利益]	387	423	36 (8.6%)	
[その他の収益・費用]	28	33	+5 (+14.7%)	
利息収支	31	78	+47 (+59.9%)	金利の低下による改善
〔受取利息〕	125	181	56	
〔支払利息〕	156	259	+103	
有価証券損益	90	121	212 (-)	
〔有価証券売却損益〕	52	174	121	... 情報通信関連のキャピタルゲインの減少
〔有価証券評価損〕	143	53	90	... 情報通信関連投資等に係る評価損増加 〔上場株式 19 非上場株式及びファンド投資等 124〕
その他の損益	20	123	+143 (-)	... 銅地金取引に係る調査費用の減少 +32(8 40) ... 前期は銅地金取引に係る和解金の支払 (49)、本社ビル移転費用(19)あり
[少数株主損益]	29	23	7 (29.8%)	
[持分法による投資損益]	36	1	+36 (-)	... ジェネターテレコム +21(18 39)改善 パナソニックプロジェクト(PT.NNT) +9(+7 2)好転 エム・エス・コミュニケーションズ +4(+4 0)
[当期純利益]	214	203	+11 (+5.4%)	
(期初予想	200)			

連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当上半期 (2002/9末)	前 期 (2002/3末)	増 減	期 別	当上半期 (2002/9末)	前 期 (2002/3末)	増 減
科 目				科 目			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	273,386	276,726	3,340	短期借入金	536,094	773,829	237,735
定期預金	9,772	7,870	1,902	一年以内に期限の 到来する長期債務	426,723	356,527	70,196
有価証券	5,131	5,567	436	営業債務			
営業債権				支払手形	119,264	166,565	47,301
受取手形及び 短期貸付金	251,924	289,416	37,492	買掛金	639,561	672,954	33,393
売掛金	1,003,417	1,072,464	69,047	関連会社に対する債務	27,485	25,361	2,124
関連会社に対する債権	169,058	162,454	6,604	未払法人税等	13,871	9,840	4,031
貸倒引当金	8,623	10,683	2,060	未払費用	40,037	37,456	2,581
棚卸資産	372,955	406,615	33,660	前受金	61,720	64,831	3,111
短期繰延税金資産	25,493	24,203	1,290	その他の流動負債	89,827	113,254	23,427
前渡金	58,959	46,533	12,426	流動負債合計	1,954,582	2,220,617	266,035
その他の流動資産	117,784	133,970	16,186				
流動資産合計	2,279,256	2,415,135	135,879	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	1,920,529	1,883,581	36,948
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	8,582	8,544	38
関連会社に対する 投資及び長期債権	297,035	285,418	11,617	長期繰延税金負債	7,456	14,561	7,105
その他の投資	488,857	583,276	94,419	少数株主持分	80,421	74,885	5,536
長期貸付金 及び長期営業債権	667,108	680,365	13,257	資本			
貸倒引当金	76,467	83,122	6,655	資本金	169,439	169,439	-
投資及び長期債権合計	1,376,533	1,465,937	89,404	資本剰余金	189,548	189,548	-
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	754,848	776,346	21,498	利益準備金	17,686	17,686	-
その他の資産	202,361	195,136	7,225	その他の利益剰余金	315,077	297,927	17,150
				累積その他の包括利益			
				未実現有価証券評価益	12,118	23,858	11,740
				外貨換算調整勘定	61,070	46,775	14,295
				未実現為替レートの評価損益	901	941	40
				自己株式	469	376	93
				資本合計	641,428	650,366	8,938
合計	4,612,998	4,852,554	239,556	合計	4,612,998	4,852,554	239,556

連結貸借対照表

(単位：億円)

(円/US)

主要科目増減説明

為替レート(期末)	02/6末	01/12末	増減	増減率
US\$12月決算会社	119.50	131.95	12.45	9.4%
	02/9末	02/3末	増減	増減率
US\$3月決算会社	122.60	133.25	10.65	8.0%

主な増減科目	増減額	主な理由
【資産】 02/9末 ← 02/3末 46,130 ← 48,526	2,396	
受取手形及び短期貸付金 売掛金	375 690	国内取引に係る営業債権の減少 円高による外貨建債権の目減り等
棚卸資産	337	
その他営業債権 (関連会社に対する債権 / 貸倒引当金 / 前渡金)	+ 211	
関連会社に対する 投資及び長期債権	+ 116	米国鉄鋼(North Star Steel) 鋼管部門の共同買収(+88)等
その他の投資	944	上場株式 192(2,779 2,971) : 含み益減少(174)、評価損計上、売却等 非上場株式・債券 224(1,766 1,990) : 評価損計上(105)、社債償還等 その他投資 502(370 872) : 保険積立金の解約(450)等 (上場株式 補足)
		取得原価 未実現損益 時価
		02/9末 2,441 337 2,779
		02/3末 2,460 511 2,971
		増減 19 174 192
有形固定資産	215	円高、減価償却(195)による減少等

【負債】

有利子負債(ｸﾞ 込)	1,313	26,821	28,134	...	返済・円高による減少
除く現預金	14	2,832	2,846		
有利子負債(ﾈｯﾄ)	1,298	23,990	25,288		
短期	2,363	2,529	4,892	}	長期安定資金へのｼﾌﾄ
長期	+ 1,065	21,460	20,396		
有利子負債(ｸﾞ 込)内訳					
短期：短期借入金	1,259	2,589	3,849	}	1年内返済分を含む。
CP	1,118	2,772	3,890		
長期：長期借入金	+ 954	17,861	16,907		
社債	+ 111	3,599	3,489		

支払手形 買掛金	473 334	営業債権見合いで減少
-------------	------------	------------

【資本】 02/9末 ← 02/3末 6,414 ← 6,504	89	
-------------------------------------	----	--

未実現有価証券評価差額金	117	上場株式含み益減少
外貨換算調整勘定	143	円高の影響

主要経営指標の推移

	99/3末	00/3末	01/3末	02/3末	02/9末
総資産	53,894	49,046	49,501	48,526	46,130
株主資本	5,697	6,342	6,230	6,504	6,414
株主資本比率	10.6%	12.9%	12.6%	13.4%	13.9%
Working Capital	540	1,875	1,738	1,945	3,247
有利子負債(ｸﾞ 込)	32,479	27,213	27,043	28,134 (27,729)	26,821 (26,338)
有利子負債(現預金ﾈｯﾄ)	29,028	25,038	24,477	25,288 (24,883)	23,990 (23,507)
D/E レｼﾞｵ(ｸﾞ 込) (倍)	5.7	4.3	4.3	4.3 (4.3)	4.2 (4.1)
D/E レｼﾞｵ(ﾈｯﾄ) (倍)	5.1	3.9	3.9	3.9 (3.8)	3.7 (3.7)

(注) 02/9末、02/3末の()内は"ﾘｱﾃﾞｲ"会計(FAS133)の影響額を控除したものの。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2002/4~9)	前年同期 (2001/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	21,407	20,302
営業活動による現金収入にするための調整		
減価償却費等	36,405	32,435
貸倒引当金繰入損益	3,023	806
有価証券損益	9,037	12,139
固定資産損益	3,909	831
持分法による投資損益	3,636	63
売上債権の増減額	76,489	111,218
棚卸資産の増減額	25,405	6,860
仕入債務の増減額	68,637	113,950
その他	8,357	8,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,895	34,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	14,997	45,207
投資有価証券等の収支	42,090	15,316
貸付金の収支	21,258	49,997
定期預金の収支	3,294	3,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,541	14,054
フリーキャッシュ・フロー	100,436	20,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	229,487	42,726
長期借入債務の収支	133,664	2,572
配当金の支払額	4,257	4,257
その他	677	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,757	44,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,019	2,117
現金及び現金同等物の増減額	3,340	22,635
現金及び現金同等物の期首残高	276,726	251,532
現金及び現金同等物の期末残高	273,386	228,897

要約連結キャッシュ・フロー計算書

当上半期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー + 979 億円

【期中の営業取引によるキャッシュ・フロー】

・好調ビジネス（生活産業、生活資材・建設不動産等）による貢献もあり、順調に資金を創出。

【営業資産・負債の増減】

・売上債権の回収とともに、好調なマンション分譲等、棚卸資産の販売により資金を回収し、これらのキャッシュ・インが仕入債務の支払によるキャッシュ・アウトを上回る。

【その他】

・前期に未収計上した銅地金取引和解金の入金（167 億円）等あり。

投資活動によるキャッシュ・フロー + 25 億円

【有形固定資産の収支】

・住商オートリスでのリース資産の取得、自動車ディーラー事業の基盤拡大等により 150 億円のキャッシュ・アウト。

【投資有価証券等の収支】

・米国鉄鋼社（North Star Steel）の鋼管部門の共同買収（88 億円）や、Wal-Mart Stores との業務提携に基づく西友株式の取得（50 億円）等、戦略的な投資を進める一方、保険積立金の解約（450 億円）や国内上場株式の売却を行う等、リターンが低い資産からの資金の回収を図った結果、421 億円のキャッシュ・イン。

【貸付金の収支】

・デジタルエム等関連会社向け貸付金の増加等により 213 億円のキャッシュ・アウト。

フリーキャッシュ・フロー + 1,004 億円

財務活動によるキャッシュ・フロー 1,008 億円

- ・主に営業活動で得た資金により有利子負債を返済。
- ・資金調達の安定化・流動性の確保を図るため、長期の資金調達を増加させる一方、短期借入の返済を進めた。

【補足説明】B/S 上の有利子負債の減少額との関係（単位：億円）

・B/S 有利子負債減少額	1,313		
・キャッシュ・フロー上の有利子負債減少額	958	（短期	2,295、長期 +1,337）
差 額	355		

（内訳）円高による有利子負債の減少額	482		
デリバティブ会計（FAS133）調整額の増加額	78	（483	405）
子会社の新規連結等による増加額	49		

- ・円高による「現金及び現金同等物」に係る換算差額（目減り額）は 30 億円。
- ・結果、「現金及び現金同等物」は前期末比 33 億円減少し 2,734 億円。

オペレーティング・セグメント情報

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当上半期 (2002/4~9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 高	445,454	662,883	686,118	181,981	196,753	698,875	443,922
売 上 総 利 益	18,186	42,198	8,716	18,179	12,117	14,825	43,944
営 業 利 益	5,067	8,363	2,956	1,012	1,781	1,929	6,259
当 期 純 利 益	3,701	4,404	2,580	3,955	1,214	2,052	2,916
資 産 (2002/9 末)	312,124	740,017	402,926	255,533	178,381	273,997	275,974

(単位：百万円)

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロック・ 支社・支店	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高	210,499	56,711	677,608	554,540	4,815,344	246,808	4,568,536
売 上 総 利 益	25,160	7,041	25,073	28,553	243,992	6,418	237,574
営 業 利 益	9,907	386	2,171	3,102	37,021	1,701	38,722
当 期 純 利 益	3,874	612	398	3,108	15,744	5,663	21,407
資 産 (2002/9 末)	446,340	165,530	546,678	472,815	4,070,315	542,683	4,612,998

前年同期 (2001/4~9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 高	461,526	629,565	838,181	249,925	220,621	545,161	460,583
売 上 総 利 益	18,984	39,505	13,679	21,820	13,832	15,378	40,647
営 業 利 益	5,248	8,690	789	1,464	2,517	2,209	3,073
当 期 純 利 益	2,485	3,334	985	555	1,246	1,350	689
資 産 (2002/3 末)	314,112	738,215	421,239	291,370	204,780	266,705	277,404

(単位：百万円)

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロック・ 支社・支店	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高	308,910	53,455	864,274	541,977	5,174,178	339,180	4,834,998
売 上 総 利 益	19,365	6,791	27,617	30,349	247,967	7,066	240,901
営 業 利 益	4,891	585	4,012	6,312	39,790	2,559	42,349
当 期 純 利 益	1,805	456	2,008	4,771	19,684	618	20,302
資 産 (2002/3 末)	480,349	152,510	590,681	477,281	4,214,646	637,908	4,852,554

【売上総利益】

(単位：億円)	当上半期 (2002/4～9)	前年同期 (2001/4～9)	前年 同期比	主な増減内容
金属	182	190	8	市場競争の激化により住商メルクス減益
輸送機・建機	422	395	27	欧州における自動車ディーラー事業拡大による増加
機電	87	137	50	プロジェク外案件が端境期であったため減少
情報産業	182	218	36	IM・IS・コミュニケーションズ、子会社から関連会社への移行により減少
化学品	121	138	17	米国塩ビパイプ事業の業績改善の一方、ロシア向け等農薬ビジネス取引減少
資源・エネルギー	148	154	6	豪州石炭事業の好調持続の一方、石油トレード益減少
生活産業	439	406	33	農水産関連事業や小売業など子会社の業績改善
[農水産]	144	111	34	
[繊維]	18	18	1	
[消費流通]	277	278	1	
生活資材・建設不動産	252	194	58	首都圏マンション販売やオフィスビル賃貸事業などの不動産関連事業が好調
[生活資材]	63	72	9	
[建設不動産]	189	124	65	
金融・物流	70	68	3	物流事業子会社の増益
国内ブロッカー支社・支店	251	276	25	国内市況・需要低迷により減益
海外現地法人・海外支店	286	303	18	医薬品ビジネス等の不調やアルゼンチンパリの切下げによる損失等で米州が減益
計	2,440	2,480	40	
消去又は全社	64	71	6	
連結	2,376	2,409	33	

【当期純利益】

(単位：億円)	当上半期 (2002/4～9)	前年同期 (2001/4～9)	前年 同期比	主な増減内容
金属	37	25	12	薄板・鋼管関連事業投資会社の持分法損益が改善
輸送機・建機	44	33	11	自動車リース事業の増益及び建機ディーラーの業績改善
機電	26	10	36	プロジェク外案件が端境期であったため減少
情報産業	40	6	45	持分法損益が改善した一方、株式売却益が減少し、株式評価損が増加
化学品	12	12	0	
資源・エネルギー	21	14	7	サステナブル・マニング改善、豪州石炭事業が好調持続
生活産業	29	7	22	農水産関連事業や小売業など子会社の業績改善
[農水産]	25	7	18	
[繊維]	1	2	1	
[消費流通]	3	2	5	
生活資材・建設不動産	39	18	21	首都圏マンション販売やオフィスビル賃貸事業などの不動産関連事業が好調
[生活資材]	10	13	4	
[建設不動産]	29	5	24	
金融・物流	6	5	2	
国内ブロッカー支社・支店	4	20	16	国内市況・需要低迷により減益
海外現地法人・海外支店	31	48	17	株式市場の低迷やアルゼンチンパリの切下げによる損失等で米州が減益
計	157	197	39	
消去又は全社	57	6	50	銅地金取引調査費用減少、前期銅地金取引和解費用・本社ビル移転費用あり
連結	214	203	11	

連結対象会社の状況

1. 連結対象会社数

	(2002/9末)	(増減)	(2002/3末)	(増減)	(2001/9末)
連結子会社数	542社	+19社	523社	+4社	519社
持分法適用会社数	192社	5社	197社	4社	201社
合計	734社	+14社	720社	0社	720社

[当上半期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容(所在国)	出資比率
Summit Biotech, Inc.	バイオ関連営業・投資(アメリカ)	100.00%
Auto Summit Commercial Service, S.A de C.V.	自動車ファイナンス事業(メキシコ)	64.00%
Thai Steel Service Center Ltd.	コイルセンター(タイ)	64.60%
アイツ工業(株)	外壁材等の金属製品の製造・卸元(日本)	44.30%

[当上半期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
上河内開発(株)	売却(ゴルフ事業)
住商リールストアーズ(株)	住商ドラッグストアーズへの統合
住商プラスチック(株)	住友商事プラスチックへの統合

2. 黒字会社数・赤字会社数

	(2002/4~9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	184	86	270	8	10	2
海外	360	104	464	16	0	16
合計	544	190	734	24	10	14

(黒字比率：74%)

(黒字比率：+2ポイント改善)

3. 黒字額・赤字額(持分損益)

(単位：億円)

	(2002/4~9)			前年同期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	23	3	20	4	1	5
輸送機・建機	49	8	41	7	8	1
機電	7	8	1	1	3	4
情報産業	23	34	11	6	22	27
化学品	19	4	15	6	1	7
資源・エネルギー	21	5	16	0	9	10
生活産業	38	5	33	19	5	25
生活資材・建設不動産	12	4	8	5	4	10
金融・物流	12	1	11	4	1	4
国内ブロック・支社・支店	16	3	13	4	0	5
海外現地法人・海外支店	44	8	36	10	7	17
その他	25	4	21	2	1	1
合計	289	88	201	28	42	71

連結業績に与える影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2002/9末)	(持分損益)			事業内容
		(当上半期)	(前年同期)	(年間予想)	
< 金属 >					
ASIAN STEEL COMPANY	100.00 %	4.0	1.6	6.2	東南アジアにおけるコイルセンターの統括
SC METAL	100.00 %	2.9	5.9	4.9	豪州でのアルミ製錬事業への投資
住商メテックス	69.63 %	0.2	2.1	1.0	非鉄金属製品、建材等の販売
< 輸送機・建機 >					
住商オートリス	52.90 %	9.5	8.1	19.3	自動車及び自動車関連商品のリス
P.T.OTO MULTIARTHA	96.23 %	4.4	4.1	8.9	自動車小売金融サービス事業
大島造船所	34.11 %	4.3	2.0	8.5	鋼船の製造(01/9末は、25.00%)
SUMMIT INVESTMENT AUSTRALIA	100.00 %	0.3	5.9	0.4	自動車ディーラーの持株会社
SUMMIT DEVELOPMENT	100.00 %	1.6	1.1	3.3	自動車ディーラーの持株会社
< 機電 >					
MOBICOM CORPORATION	44.44 %	2.3	1.8	4.6	移動体通信サービス事業
< 情報産業 >					
住商情報システム	40.00 %	8.5	6.3	20.8	ソフトウェア開発
EM・IS・コミュニケーションズ	50.00 %	4.2	3.8	7.5	移動体通信・固定電話の端末販売及び 回線販売の仲介
ジュビター・プロダクティヴ	50.00 %	3.0	0.6	3.1	委託放送事業・番組供給事業
ジュビターテレコム	36.28 %	18.1	39.4		CATV局の統括運営(01/9末は、37.56%)
< 化学品 >					
住友商事プラスチック	100.00 %	8.2	1.8	9.4	合成樹脂の国内・貿易取引
CANTEX	100.00 %	3.8	1.8	10.6	塩化ビニルパイプ製造・販売
< 資源・エネルギー >					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	13.6	8.7	29.3	豪州オーストラリア原料炭プロジェクト等への投資
住商石油	100.00 %	2.6	1.8	4.6	石油製品の販売・ガソリンスタンド経営
エルエス・エネルギー	50.00 %	0.7	8.1	1.5	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資
サテライト・マイニング (内、PT.NNT持分法損益)	74.29 %	4.7 (7.2)	10.2 (2.2)	1.0 (18.3)	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの 投融資(権益持分 35%)
< 生活産業 >					
住商フルーツ	100.00 %	15.3	2.0	15.6	青果物の輸入販売
ザット	100.00 %	9.6	7.1	15.6	スーパーマーケット
< 生活資材・建設不動産 >					
三井住商建材	50.00 %	1.2	0.6	2.6	建材の販売
住商セメント	100.00 %	0.7	1.4	3.5	生コンクリート、セメント等の販売
< 海外現地法人 >					
米国住友商事	100.00 %	12.2	24.2	39.7	
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	9.6	10.1	19.6	
オーストラリア住友商事	100.00 %	6.2	4.2	4.9	
シンガポール住友商事	100.00 %	4.6	4.4	6.3	
在中国現地法人8社	-	2.7	2.9	4.9	
< その他 >					
住商リス	33.91 %	15.1	13.0	30.9	総合リス
SUMITOMO CORPORATION CAPITAL EUROPE	100.00 %	2.1	4.0	3.5	グループファイナンス業務等

2002年度 通期業績見通し

想定為替レート(年間平均): 期初予想(5月) 130円/US\$

通期見通し(10月) 126円/US\$

(単位: 億円)

	2001年度 実績	2002年度 通期 期初予想 (5月)	2002年度 通期見通し (10月)
売上高	96,454	95,000	95,000
売上総利益	4,873	5,200	5,100
金属	366	増加	横這い
輸送機・建機	785	横這い	増加
機電	306	増加	増加
情報産業	419	横這い	横這い
化学品	255	増加	横這い
資源・エネルギー	301	増加	増加
生活産業	819	増加	増加
生活資材・建設不動産	426	増加	増加
金融・物流	145	横這い	横這い
国内ブロック・支社・支店	531	減少	減少
海外現地法人・海外支店	591	増加	横這い
その他	72		
	4,873	5,200	5,100
販売費及び一般管理費	4,008	4,150	4,050
貸倒引当金繰入損益	19	50	50
営業利益	884	1,000	1,000
金融収支	71	50	0
〔利息収支	138	120	60〕
〔受取配当金	67	70	60〕
その他	17	50	130
法人税等	328	350	335
少数株主損益	52	50	65
持分法による投資損益	2	50	80
当期純利益	452	550	550

(2002年度 通期業績見通し(10月)の概要説明)

売上総利益(期初予想比 100億円)

(金属)	市場競争の激化による住商メテックスの業績悪化などにより、 期初予想を「横這い」に変更
(輸送機・建機)	航空機オペレーティングリースや自動車リース事業の好調により、 期初予想を「増加」に変更
(機電)	上半期は端境期であったアジアを中心としたプラント取引が、下半期以降増加
(情報産業)	売上高増加により住商情報システム好調、Sumitronics Asia Holding等増益
(化学品)	CANTEXは予想通り改善しているが、医薬関連ビジネスの不調などにより、 期初予想を「横這い」に変更
(資源・エネルギー)	販売単価上昇により豪州石炭事業増益、LPG子会社好調
(生活産業)	ザミット等消費関連事業が堅調に推移
(生活資材・建設不動産)	首都圏マンション販売、オフィスビル賃貸事業等の不動産関連事業好調
(金融・物流)	拠点増設による収益によりオートランス等物流事業会社堅調
(国内ブロック・支社・支店)	国内市況・需要低迷の影響
(海外現地法人・海外支店)	米州の情報産業関連、医薬関連ビジネスの不調やアセシオンパリの 切り下げによる損失もあり、期初予想を「横這い」に変更

販売費及び一般管理費(期初予想比 + 100億円)

国内を中心とした景気低迷の影響による取引利益の減少に伴い、経費も抑制
下半期も上半期実績並みとなり、期初の見通しに比べ改善する見通し

貸倒引当金繰入損益(期初予想を据置き)

特定の大型案件があるわけではないが、昨今の不透明な経済環境を考慮し、
年間ベースでは期初予想を据置き

利息収支(期初予想比 + 60億円)

予想以上に金利低下の影響が大きく、年間を通して上半期並みの水準が維持される見通しで、
期初予想よりも改善する

その他(期初予想比 80億円)

株価の低迷による株式評価損拡大の可能性も考慮

持分法による投資損益(期初予想比 + 30億円)

ジエーターテレコム、パルシージャクトプロジェクト(PT.NNT)の改善に加え、
ジエータープロダクティング、住商リースなどの業績も期初予想以上に改善する見通し

連結従業員数

セグメント別従業員数

連結 (単位:人)

	当上半期 (2002/9末)	前期 (2002/3末)	増減
金属	2,693	2,460	233
輸送機・建機	7,419	6,842	577
機電	1,145	1,178	-33
情報産業	3,692	3,549	143
化学品	1,969	1,926	43
資源・I材料 -	1,151	1,161	-10
生活産業	3,323	3,235	88
生活資材・建設不動産	1,197	958	239
金融・物流	1,198	1,215	-17
国内ブロック・支社・支店	2,382	2,410	-28
海外現地法人・海外支店	4,348	4,369	-21
その他	975	961	14
合計	31,492	30,264	1,228

関連会社の従業員は含まない。

内、単体 (単位:人)

	当上半期 (2002/9末)	前期 (2002/3末)	増減
金属	494	484	10
輸送機・建機	354	343	11
機電	316	298	18
情報産業	382	377	5
化学品	230	218	12
資源・I材料 -	255	242	13
生活産業	305	293	12
生活資材・建設不動産	215	208	7
金融・物流	226	217	9
国内ブロック・支社・支店	778	826	-48
海外現地法人・海外支店	537	541	-4
その他	764	782	-18
合計	4,856	4,829	27